

保安機関認定更新申請について

※窓口で申請をされる場合は、事前にご連絡ください。

書類名		個人	法人	チェック
1	申請書(様式第14)	○	○	
2	別紙(保安業務にかかる事業所の名称及び所在地等)	○	○	
3	保安業務計画書(様式第13)	○	○	
4	保安業務資格者数及び機器数の算定	○	○	
5	保安業務資格者等一覧表	○	○	
6	免状の写し ※1	○	○	
7	損害賠償の支払い能力を証する書面(付保証明書等)	○	○	
8	役員及び規則第33条に定める構成員の説明書	-	○	
9	保安業務以外の業務を種類等の説明書(会社概要)	-	○	
10	欠格条項に該当しないことの誓約書	○	○	
11	一般消費者等の範囲を示した地図(緊急時対応のみ) ※2	○	○	
12	定款	-	○	
13	定款確認書	-	○	
14	登記簿抄本	-	○	
15	保安業務用機器調書	○	○	
16	保安業務用機器の確保に関する誓約書	○	○	
17	前回の保安機関認定書	○	○	
18	手数料 ¥14,000+6,900×区分数(佐賀県収入証紙)	○	○	

※1 事前ヒアリング時から保安業務資格者に変更がある場合、追加された資格者の免状を添付すること。

※2 販売店を中心として、30分以内に到着できる範囲を円で記載すること。

[提出先]

〒840-8570

佐賀市城内一丁目1番59号

佐賀県 政策部 危機管理・報道局 危機管理防災課消防保安室 保安担当(新館3F)

Tel : 0952-25-7027

FAX : 0952-25-7262

Mail : kikikanribousai@pref.saga.lg.jp

様式第14（第34条関係）

× 整理番号	
× 審査結果	
× 受理年月日	年 月 日
× 認定番号	

保安機関認定更新申請書

年 月 日

佐賀県知事 殿

氏名又は名称及び
法人にあっては
その代表者の氏名

住 所

液化石油ガスの保安の確保及び取引の適正化に関する法律第32条第1項の更新の認定を受けたいので、次のとおり申請します。

- 1 保安業務に係る事業所の名称及び所在地
別紙のとおり
- 2 更新を受けようとする保安業務区分
別紙のとおり

- （備考）
- 1 この用紙の大きさは、日本工業規格A4とすること。
 - 2 ×印の項は記載しないこと。

【個人情報について】

お預かりした個人情報は、その目的を達成するためにのみ使い、ご本人の承諾なしに第三者に提供することはありません。
詳しくは、佐賀県のホームページの「佐賀県個人情報保護方針」をご覧ください。

別紙

1. 保安業務に係る事業所の名称及び所在地		2. 認定を受けようとする保安業務区分						3. 保安業務区分ごとの一般消費者等の数							
名称	所在地	供給開始時点検・調査	容器交換時等供給設備点検	定期供給設備点検	定期消費設備調査	周知	緊急時対応	緊急時連絡	供給開始時点検・調査	容器交換時等供給設備点検	定期供給設備点検	定期消費設備調査	周知	緊急時対応	緊急時連絡

(注)1. 上記表中の2. 認定を受けようとする保安業務区分欄、3. 保安業務区分ごとの一般消費者等の数欄の「-」記号は認定を受けないことを示す。
 2. 供給開始時点検・調査業務は、容器交換時等供給設備点検・定期供給設備点検・定期消費設備調査の3区分の認定を受けていれば、そのうち最小の消費者数までは、供給開始時点検・調査の認定を受けることなくその業務を行うことができる。(規則関係通達第29条(保安業務区分)関係による。次の3. も同じ)
 3. 「緊急時対応」を行うことにつき法第29条第1項の認定を受けた保安機関の事業所が行う「緊急時対応」に係る一般消費者等の数が、その保安機関が法第29条第3項の規定により申請した一般消費者等の数より少ない場合、当該事業所は、同項の規定により申請した一般消費者等の数までは、新たに法第29条第1項の認定を受けることなく「緊急時連絡」の業務を行うことができる。

様式第13（第30条関係）

保 安 業 務 計 画 書

事業所の名称	
事業所の所在地	

保安業務区分	供給開始時点 検・調査	容器交換時等 供給設備 点検	定期供給 設備 点検	定期消費 設備 調査	周知	緊急時 対応	緊急時 連絡
一般消費者等の数							
保安業務資格者の数	液化石油ガス設備士又は第二種販売主任者 人 製造保安責任者 人 その他 人(業務主任者の代理者)						
調査員の数							
保安業務資格者及び調査員 以外の者であって保安業務 に従事する者							
年間実働日数又は 平均月間実働日数		日/月	日/年	日/年			
保安業務用 機器	自記圧力計	個					
	マノメータ	個					
	ガス検知器	個					
	漏えい検知液	個					
	緊急工具類	個					
	一酸化炭素測定器	個					
	ボーリングバー	個					
	(数字は次頁で計算した法定数)						
緊急時対応を行う場合に あってはその方法	出動手段	: 自動車 ・ 自転車					
	緊急時連絡受信方法	: 電話 ・ ファクシミリ その他(
	集中監視システム導入	: 有 ・ 無					

(備考)1 この用紙の大きさは、日本産業規格A4とすること。

2 事業所ごとに記載すること。

保安業務資格者数及び保安業務用機器数の算定

事業所の名称 _____

事業所の所在地 佐賀県〇〇市〇〇町〇丁目〇〇番地

1. 保安業務資格者数の算定

(小数点第3位を切り上げ)

(1) 容器交換時等供給設備点検(告示第2条第1号表中ロによる算定)

$$\text{消費者戸数} \times \frac{1}{100 \times \text{月間稼働日数}} - \text{調査員数} - \text{充てん作業者数} =$$

(2) 定期供給設備点検及び定期消費設備調査(告示第2条第2号表中イによる算定)

$$\text{消費者戸数} \times \frac{1}{20 \times \text{年間稼働日数}} \times \frac{1}{4} =$$

(3) 周知(告示第2条第2号表中ロによる算定)

$$\text{消費者戸数} \times \frac{1}{40,000} =$$

(4) 緊急時対応(告示第2条第1号表中へによる算定)

$$\text{消費者戸数} \times \frac{1}{20,000} =$$

(5) 保安業務資格者数

$$(1) + (2) + (3) + (4) = \quad + \quad + \quad + \quad =$$

切り上げて 人以上必要

2. 保安業務用機器数の算定

(小数点第3位を切り上げ)

(1) 容器交換時等供給設備点検

告示第3条第1項表中口による算定(告示第2条第1号表中口による算定に調査員・充てん作業者数を加えた数)

【漏えい検知液・緊急工具類】

$$\text{消費者戸数} \times \frac{1}{100 \times \text{月間稼働日数}} - \text{調査員数} - \text{充てん作業者数} + \text{調査員数} + \text{充てん作業者数} =$$

(2) 定期供給設備点検及び定期消費設備調査

① 告示第3条第2項による算定(告示第2条第2号表中イによる算定)

【自記圧力計又はマノメータ・ガス検知器・漏えい検知液・緊急工具類・ボーリングバー】

$$\text{消費者戸数} \times \frac{1}{20 \times \text{年間稼働日数}} \times \frac{1}{4} =$$

② 告示第3条第2項による算定(告示第2条第1号表中ニによる算定)

【一酸化炭素測定器】

$$\text{消費者戸数} \times \frac{1}{25 \times \text{年間稼働日数}} \times \frac{1}{4} =$$

(3) 緊急時対応

告示第3条第1項表中ホによる算定(告示第2条第1号表中ヘによる算定)

【自記圧力計又はマノメータ・ガス検知器・漏えい検知液・緊急工具類・一酸化炭素測定器・ボーリングバー】

$$\text{消費者戸数} \times \frac{1}{20,000} =$$

(4) 保安業務用機器数

自記圧力計	(2)①+(3)=	+	=	切り上げて	以上必要	
又はマノメータ						
ガス検知器	(2)①+(3)=	+	=	切り上げて	以上必要	
漏えい検知液	(1)+(2)①+(3)=	+	+	=	切り上げて	以上必要
緊急工具類	(1)+(2)①+(3)=	+	=	切り上げて	以上必要	
一酸化炭素測定器	(2)②+(3)=	+	=	切り上げて	以上必要	
ボーリングバー	(2)①+(3)=	+	=	切り上げて	以上必要	

保安業務資格者等一覧表

事業所の名称 〇〇営業所
 事業所の所在地 □□県〇〇市〇〇町〇丁目〇〇番地

氏名	免状の種類	免状番号	交付年月日
〇〇 〇〇	液化石油ガス設備士免状	□□ 〇〇〇〇〇	元号00年00月00日
〇〇 〇〇	液化石油ガス設備士免状	□□ 〇〇〇〇〇	元号00年00月00日
〇〇 〇〇	第二種販売主任者免状	□□ 〇〇〇〇〇	元号00年00月00日

保安業務資格者証明

上記〇名は、当社の社員であり、氏名、免状の種類、番号及び交付年月日に間違いがないことを証明します。

令和〇年〇月〇日

代表者名

印

※ 免状の種類欄は、免状を重複所有している場合には、液化石油ガス設備士免状、高圧ガス販売主任者免状(販Ⅱ)、高圧ガス製造保安責任者免状(乙化・丙化等)、業務主任者の代理者講習修了証、保安業務員講習修了証、液化石油ガス調査員講習修了証の順に1種類の免状だけを記載すること。

※ 免状番号欄は、番号の前に免状交付の県名を記載すること。

※ 交付年月日は和暦で記載すること。

欠格条項に該当しないことの誓約書(法人)

氏名	職名	現住所

欠格条項に該当しないことの誓約書

上記の者は当社の業務を行う役員であり、液化石油ガスの保安の確保及び取引の適正化に関する法律第30条に規定する欠格条項に当社及びその役員が該当しないことを誓約します。

令和〇年〇月〇日

代表者名

印

(注)当社の業務を行う役員は、非常勤の役員を含み監査を行う役員を除く。

欠格条項に該当しないことの誓約書(個人)

氏名	職名	現住所

欠格条項に該当しないことの誓約書

上記の者は、液化石油ガスの保安の確保及び取引の適正化に関する法律第30条に規定する欠格条項に当社及びその役員が該当しないことを誓約します。

令和〇年〇月〇日

代表者名

印

令和 年 月 日

保安業務機器の確保について

保安業務機器を保安業務計画書に記載したとおり、保有していることを誓約します。

事業所の名称

事業所の所在地

代表者氏名

印

保安業務機器調書
(自記圧、ガス検、CO検)

事業所名称

品名	製造年月日	製造番号	型式	製造事業者名
自記圧力計				
ガス検知器				
一酸化炭素測定器				

会社概要

事業者名		登録番号	
住所		電話番号	
代表者名		資本金	
売上金額		LPガス部門売上金額	
社員総数		LPガス部門社員数	
事業内容			

- (注)1. 売上金額欄は、直近の事業年度の売上金額を記載すること。
2. 事業内容欄は、定款の事業目的で定めていることを記載すること。
3. 会社案内等で代替が可能な場合は、この文書は不要となります。

役員及び規則第33条に定める構成員の構成を説明した書面

(1) 役員構成及び履歴

氏名	職名	現住所

(注) 当社の業務を行う役員は、非常勤の役員を含み監査を行う役員を除く。

(2) 構成員の状況

株主	持株比率(%)	主要な業務
発行済株式の総数 :	株	資本の額 : 千万円
保安業務に係る構成員の持株比率 :	%	
	(内訳 : % 人 + % 人 + % 人)	

(注) 1. 通達で定める液化石油ガス供給機器、消費機器の製造・販売を主たる事業としている者及び液化石油ガス設備工事を主たる事業としている者が1/3を超えないこと。
 2. 株主が多数であるため、この様式で対応できない場合は、申請先に相談すること。

令和 年 月 日

定款証明書

保安機関認定申請書に添付している当社の定款は、現在も効力中であることを証明します。

事業所の名称

事業所の所在地

代表者氏名

印